一橋大学
東アジア政策研究プロジェクト

第2回シンポジウム
アジアにおける平和の基盤
文化、ネットワーク、ガヴァナンス

東アジア地域の著しい発展とその潜在性が多くの関心を集める中、一橋大学国際共同研究センターは「東アジア政策研究プロジェクト」を立ち上げ、地域各国同士の関係構築と安定した成長のため、文化、社会、歴史、政治、経済などから多面的な提言を行っている。先ごろ東京都千代田区の如水会館でプロジェクトの成果を発表する第2回シンポジウム開催された。

新たな共通の価値創造
現代日本の豊かな文化資源を活用

◉基調講演◉ 東アジア文化圏の形成と日本の役割

青山学院大学院特任教授
前文化庁長官
青木　保氏

東アジア大学院大学構想に期待

東西冷戦後、ハーバード大学の故ハンチントン教授が「文明の衝突」論を展開し、世界的な議論を巻き起こした。内容に関しては批判もあるが、実際、文化の違いが世界各地の紛争に大きな影を落としている。どんなに経済交流が盛んになっても、背後にある文化や価値観の相互理解が深まらないと解決へ至ることは困難だ。政治や経済と文化は常に一緒にとらえられなければならない。

特にアジアは世界でもまれな、多様な民族や言語、宗教、伝統文化がひしめき合う地域。グローバル化や情報化によって相互交流が激しくなってくると、どれだけ相手の文化を理解しているかが大きな決め手となる。あの大戦中でのある社会は珍しい。日本における文化の混成化は、多様な文化を持つ東アジアがまとまりを目指していく際、1つのモデルになり得ると思う。

今、求められているのは、東アジアに共通の意識と価値観を生み出すための戦略的な手段である。その1つが東アジア大学院大学構想だ。東アジアに関するあらゆる知識や情報、教養を教え、将来この地域を背負って立つ各国のリーダーを育てる研究教育機関を日本につくりたいものだ。日中韓の間には歴史認識など困難な問題があるが、それぞれの古典や文学、思想といった教養の基礎を共有することで、文化面から相互理解が深まるような状況を生み出していければと期待する。

もアメリカは、敵国日本の言語と文化の研究を進め、専門家を多く養成している。今、中国は毎年多くの日本語専門家を養成しているが、果たして日本はどうか。企業や大学で中国語が堪能な人は非常に少なく、将来が危惧される。

これまで東アジア文化圏、漢字文化圏という形で語られてきたが、いま国際文化環境は大きく変わった。日本のアニメや漫画、Jポップがアジアの隅々にまで行きわたり、韓国や中国のドラマや映画が日本にも浸透。新しく現代の東アジア文化圏の形成が始まっている。

アニメや漫画をはじめとする日本の現代文化が世界中で親しまれているのは、戦後、日本が非常にフラットな平等社会を築いたことと関係する。強い宗教色やイデオロギー色、階級色、あるいは民族主義的主張がなく、世界のどこでも親しまれる普遍性を持つ文化を生み出した。また日本ほど外来文化に対して包容力

◉ディスカッション◉

〈ディスカッサント〉
立教大学法学部長　李　鍾元氏
一橋大学大学院　社会学研究科教授　足羽與志子氏〈コーディネーター〉
一橋大学大学院　法学研究科准教授　秋山信将氏
一橋大学大学院　社会学研究科長　落合一泰氏

市民社会の質の向上が課題
若者たちのネットワーク注目

李　氏

足羽氏

足羽　アジアには世界の人口の半分以上が集中し、その6割が青年層である。こうした新世代の活力を資本として、アジアの新しい価値や活動のうねりが生まれ、重層的かつ多様なネットワークが形成されつつある。文化は生活様式やモノだけでなく、多様な価値の集積であり、経済や政治もじつは特定の価値に基づく文化的活動でもある。躍進するアジアの最重要課題は平和と安定である。今回は、「文化」「ネットワーク」、そして価値実現のための新しい「ガバナンス」、この3つをキーワードに、アジアにおける平和の基盤の形成を考えていきたい。

李　最近は、国際政治や安全保障の分野でも、文化が中心的な論点になってきた。なぜなら、冷戦後の流動的な世界においては、経済的な財貨の奪い合いだけでなく、文化の違いそのものが紛争の原因になっているからだ。いわばアイデンティティーの衝突である。

狭い範囲の東アジアを考えた場合、比較的文化の共通性があるため、相手を全面否定するような紛争の可能性は低い。ただ、人は遠い存在との比較ではなく、近いところに他者を見つけ、その差別化によってアイデンティティーを作り出す。フロイトの指摘どおり、大きな違いには寛大になれても、ささいな違いに対して攻撃的になることがあるので厄介だ。東アジア、とりわけ日中韓のように共通性が高いところほど、相違に敏感になり、感受性が重要になる。

一方、東アジア地域統合の現状では、経済が不釣り合いに先行し、その後を追いかけるように国家が戦略的に動こうとしている。それに対し、市民社会は一番の問題だと考える。市民社会は普遍的価値創造に向けた積極的な契機になり得るが、成熟している部分もあれば、まだ偏狭なナショナリズムによって縦割りに分断されている部分もある。日中韓それぞれの市民社会がいかに質を高めていくかが今後の課題と考える。

足羽　アジアは植民地経験があり、アジア太平洋戦争やその後も内戦や動乱を経験してきた。そのアジアが新たな価値に基づく活力ある平和な共同体を構想するとき、私はアジアの若者たちによる多様なネットワークの事例に注目したい。

1つは選挙監視のアジアネットワーク（ANFEREL）。本部をバンコックに置くNGOである。この十数年の間にアフガニスタン、パキスタン、東ティモール、カンボジアなどで25回選挙監視を行ってきた。私もここスリランカで選挙監視を行ったが、アジア各国から20、30代の若者中心に、1回の選挙に100人以上が集合して選挙監視を行う。若い世代がともに同じアジアの国の民主主義が生まれる選挙という場に立ち会い、現場で公正さや自由、政治参加の意義を伝え再考する。同時に自国の問題についても真剣に話し合う。アジアの次世代を担う人材の能力開発やネットワーク形成、アジア共通の意識づくりの場にもなっていて興味深い。

もう1つは、福岡アジア美術館が行うアジアの若手芸術家のネットワーク形成の取り組みだ。「共再生　明日をつくるために」と銘打った昨年のトリエンナーレは、人との関係性において肯定的な現代的感性にあふれ、戦争や暴力を扱った作品も多かった。ベトナムの作家は「平和の母」と題し、迷彩柄の美しいドレスを展示。平和のための戦争という主張への皮肉と、暴力の記憶をも包摂する母性への アンビバレントな期待を込めた。

私はこのような人たちがつくり出す新たな教養に期待している。この世代には宮崎駿監督の映画のファンが多い。彼の映画には戦争や和解、アジア的なアニミズム、自然観、多様な価値観のせめぎ合いと共生、そしてきずなが描かれており、そうした題材にアジア人の共通意識が生まれ、アジア発の平和思想の核があるのではないかと注目している。

国家主権より平和を最優先に
非欧米圏の近代社会アピール
同類社会的閉鎖性を打ち破る

秋山氏

落合氏

青木氏

秋山　アジアには、経済発展を優先し、それが達成されれば、民主化や福祉の向上はあとからついてくるという考え方があり、民主主義が必ずしも平和をもたらすわけではないといった議論を展開する。

また大量破壊兵器の拡散問題で調査に行くと、「それは欧米など先進国の問題で、我々の問題ではない」と口をそろえる。グローバルなイシューや価値について欧米諸国との間に大きな認識の差が生じている。

我々が平和の問題を考えるとき、国家主権は絶対的なものではなく、最終的には人々の生活や平和、幸せが目的でなければならない。国家という手段は目的に従属するわけで、人々の平和や安全が脅かされ、国家が保護する責任を果たせない場合には、国際社会にその責任があると考える。

ところがアジアにおいては、国家の主権を重視し、国内の紛争に対し、国際社会が介入することに慎重な姿勢を示すケースが多い。例えば、モロ・イスラム解放戦線と政府軍が紛争を繰り広げているフィリピン・ミンダナオ島でも、国連は何ら関与していない。統治能力がないと見なされることを同国政府が嫌っているからである。今はマレーシアとブルネイ、それにリビアというムスリムの国々の国際監視団が、ゲリラ側の同意を得て安定化を図っているような状況だ。アジアの平和とガバナンスの関係においては、国連や欧米中心の多国籍軍ではなく、より柔軟で多様なアプローチが模索されるべきである。

東アジアの歴史問題に関しては、昨年中国でヒットした「南京！南京！」について触れておきたい。この映画の主人公は、中国人を殺せという命令に従えずに悩む日本兵だ。中国のネットでは「日本人を美化しすぎだ」という意見とともに、多くの人が「日本人のこういう側面を認めるべきだ」とコメント。少しずつ歴史の大きな溝が埋まっていく萌芽（ほうが）が見られたように思う。

落合　私の専門であるラテンアメリカやヒスパニック文化圏から東アジアの問題を考え、2つの観点を提示したい。

1つは、経済関係主軸の2国間関係を、いかに他国を含む総合的なものに発展させていけるかである。

つい最近、メキシコのカルデロン大統領が来日し、2010年の11月から12月にかけ開催されるCOP16の議長国として日本の首脳と意見交換をし、国連大学でも地球温暖化について講演を行った。同じ東アジアでも中国に求めるものとは違う共有可能性を日本に提案してきたわけだ。環境問題や移民、社会的格差といった世界共通の課題に取り組むとき、まず個別に連携を深め、共感を得ながら世界に発信していくプロセスもあり得るのではないか。

2点目は、2国間関係や東アジアという枠を超えたグローバルな文明史的な問題提起をしながら、日本や東アジアの経験を世界に発信する可能性についてである。

今はG7からG20に重心が移動しつつある。G7で非欧米圏の国は日本だけだったが、G20になると、中国、インド、ブラジル、韓国、メキシコ、インドネシアなどが加わり、11カ国に拡大する。これは非欧米圏の近代社会の存在感を示す数字だといってもいい。

近代西洋の根本にあるのは弁証法的な考え方だ。AとBという文明が出合うと、衝突や摩擦が生じて、より高次のCが誕生するというモデルである。しかし、非欧米圏の多くの社会ではAとBの両方を並行して維持するか、少しずつ形を変えながら吸収。そのほうが安定感があることを歴史が示している。

グローバル化の時代に文化問題を考えるとき、東アジア文明の枠を超え「非欧米圏の近代社会とは何なのか」といった、より広い共通の問いを立ててみてはどうか。グローバル世界といっても、その手触りはわかりにくい。こうした観点は、世界の共通性や多様性に接近する1つの手がかりにもなると考える。

足羽　本日は、各先生からそれぞれ示唆に富む話を伺った。その上で日本文化が持つ文化資源を再認識し、アジアの平和に寄与する文化を中心に据えたガバナンスの重要性が指摘できる。最後に青木先生から文化政策などについてコメントを。

青木　日本はこれだけ開かれた受容性で、異文化を混成化してきたが、人間関係・社会関係の同類社会的閉鎖性をいかに打破していけるか。これがこれからの大きな課題だ。文化政策のさらなる発展と充実のためには理論面と実践面での研究の蓄積は強く望まれる。そこで培われた成果を政治や社会に反映させる具体的で有効な方法をしっかりつくる必要がある。

広　告